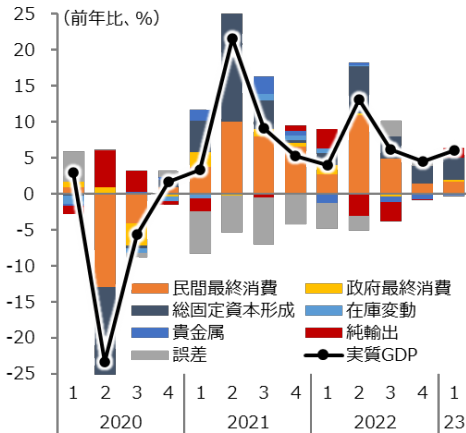


インド

GDP (2023年1-3月期)
内需をけん引役とした成長を継続

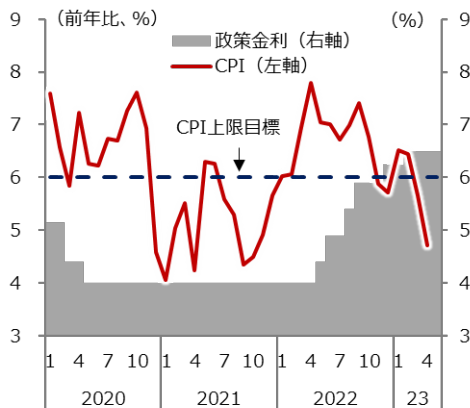
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 実質GDP成長率



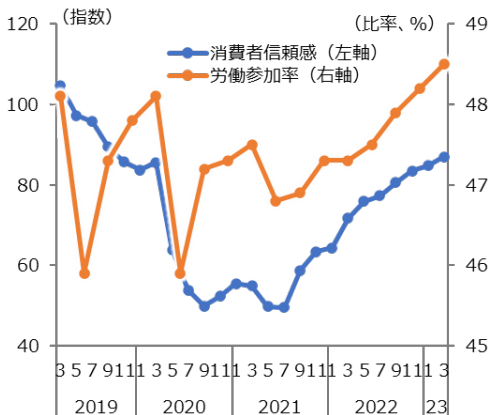
注：CEICより三菱総合研究所作成

2 CPI・政策金利



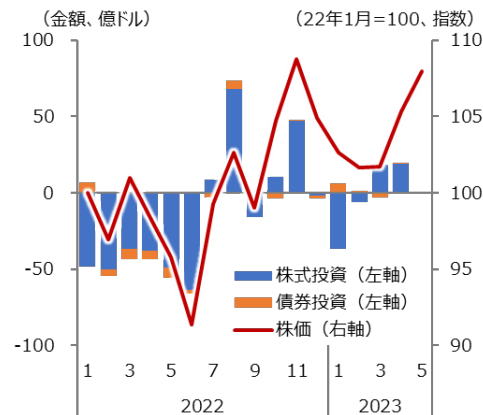
注：直近は、政策金利は23年5月、CPIは23年4月。
出所：CEICより三菱総合研究所作成

3 労働参加率・消費者信頼感



出所：労働参加率は3・6・9・12月、消費者信頼感は1・3・5・7・9・11月に公表。
Windより三菱総合研究所作成

4 証券投資フローと株価



注：株価はBSE SENSEX指数。直近は、証券投資フローは23年4月、株価は23年5月。
出所：IIF、CEICより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年1-3月期のインドの実質GDP成長率は、総固定資本形成をけん引役に前年比+6.1%となった(図表1)。22年度(22年4月-23年3月)は同+7.2%と、インド政府が想定していた6%台の成長を上回る実績となった。
- 産業別の粗付加価値では、製造業が22年4-6月以来のプラス成長に転じたほか、全産業がプラス成長となった。

今後の注目点

- インド経済は、インフレ圧力増大や米国利上げによる資金流出リスクの高まりといった向かい風をしのぎ、内需をけん引役にした成長が継続する公算が大きい。23年度のインド経済の実質GDP成長率は、インド中銀の見通しである同+6.5%(23年4月公表)程度の成長が見込まれる。
- 消費抑制要因となっていたインフレ圧力は沈静化しつつある。食料やエネルギー価格の低下から、23年4月のCPIは前年比+4.7%へ低下、2カ月連続でインド中銀のCPI目標(2~6%のレンジ)に収まっている。インド中銀は、23年2月に6.25%→6.5%への利上げ以降、政策金利を据え置いている(図表2)。
- 良好な雇用環境も考慮に入ると、消費拡大の継続が見込まれる。22年前半に伸び悩んでいた労働参加率は、22年半ばから上昇基調となりコロナ前を上回る水準にまで上昇している。雇用拡大に伴い消費者信頼感は、おおむねコロナ前の水準にまで改善している(図表3)。
- 23年5月の製造業PMIは、20年10月以来の58台にまで上昇し、製造業の景況感は改善している。輸出伸び悩みが生産抑制要因となっているものの、堅調な内需に支えられ着実な生産拡大が見込まれる。
- インフレ圧力後退に伴い株価は上昇に転じ、米国の中小銀行破綻以降、インドへの証券投資フローは流入超となっている(図表4)。新興財閥アグニ・グループの不正会計疑惑への調査は継続中であり、先行きは予断を許さないものの、これまでのところ金融市場の安定確保とインフレ抑制の両立に成功している。